【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第85期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	オーウエル株式会社
【英訳名】	Ｏ－ＷＥＬＬ　ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　川戸　康晴
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島五丁目13番９号
【電話番号】	06-6473-0138
【事務連絡者氏名】	執行役員　　山田　麻紀子
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区御幣島五丁目13番９号
【電話番号】	06-6473-0138
【事務連絡者氏名】	執行役員　　山田　麻紀子
【縦覧に供する場所】	オーウエル株式会社 東京店 （東京都品川区北品川三丁目６番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第 84 期 中間連結会計期間	第 85 期 中間連結会計期間	第 84 期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(百万円)	33,178	36,512	68,268
経常利益	(百万円)	510	1,222	1,680
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	384	906	1,798
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	480	1,885	1,722
純資産額	(百万円)	21,683	24,371	22,824
総資産額	(百万円)	44,030	45,164	42,415
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	38.22	90.07	178.85
自己資本比率	(%)	48.9	53.6	53.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,605	△447	△1,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△110	△124	△640
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△257	415	△432
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	7,717	3,831	3,970

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

2026年７月31日付で、当社及び当社の連結子会社であるユニ電子㈱が保有する持分法適用関連会社であったMicware North America, Inc.及びMicware Asia Pacific Co., Ltd.の株式を譲渡しました。これに伴い、両社は当社グループの持分法適用関連会社から除外されました。

この結果、2026年９月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社15社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社２社の計19社により構成されることとなりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調がみられたものの、中東情勢に伴う原油価格や調達コストの高騰等により、先行き不透明な状況で推移しました。今後の国内外の景気動向は、引き続き中東情勢等の地政学リスクや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響が懸念されることから、先行き不透明な状況が継続すると推測されます。

当社グループはこのような状況のもと、「商材提供」型から「ワンストップソリューション提供」型へと提供価値を革新すべく、コーティング関連事業においては、培ってきた塗膜形成力を核（コア）とした機能拡大を図り、我々の新たな提供価値の創造を推進してまいりました。エレクトロニクス関連事業においては、我々の発揮する機能を、さらに付与し、拡大することに取り組んでまいりました。また、これらの事業を展開する上で、社会的責任を果たしながら、持続的な発展と成長を遂げるために、人的資本を充実させ、保有・調達する資源を、適切かつ効率良く活用することに努めてまいりました。

当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は36,512百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は1,129百万円(前年同期比184.1%増)、経常利益は1,222百万円(前年同期比139.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は906百万円(前年同期比136.0%増)となりました。なお、当社及び当社の連結子会社であるユニ電子㈱は、両社が保有する持分法適用関連会社のMicware North America, Inc.及びMicware Asia Pacific Co., Ltd.の全株式の譲渡を2026年７月に完了し、特別利益190百万円を計上いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① コーティング関連事業

コーティング関連事業では、前中間連結会計期間と比較して完成工事高は減少しましたが、主たるお客様である自動車メーカーやその他産業向け販売製品のシェア拡大に加えて仕入価格の上昇について販売価格への転嫁が進んだこと、また中東情勢を受けたサプライチェーンの不確実性に対し、お客様が調達リスクの低減を図る中、適時かつ柔軟な供給対応を行ったこと等により増収増益となりました。

その結果、コーティング関連事業の売上高は24,760百万円(前年同期比7.0%増)、セグメント利益は1,500百万円(前年同期比51.6%増)となりました。

② エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業では、前中間連結会計期間と比較してカーナビゲーション向けソフトウエアの販売が増加したこと、車載向けセンサーやモーターコントローラのシェア拡大等により増収増益となりました。

その結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は11,751百万円(前年同期比17.0%増)、セグメント利益は646百万円(前年同期比71.9%増)となりました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の25,292百万円に比べ1,119百万円(4.4%)増加し、26,412百万円となりました。その主な内訳は、電子記録債権が508百万円、売掛金が406百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の17,123百万円に比べ1,629百万円(9.5%)増加し、18,752百万円となりました。その主な内訳は、投資有価証券が1,604百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の15,907百万円に比べ650百万円(4.1%)増加し、16,558百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金が797百万円、契約負債が364百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が459百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の3,683百万円に比べ551百万円(15.0%)増加し、4,235百万円となりました。その主な内訳は、繰延税金負債が533百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末の22,824百万円に比べ1,546百万円(6.8%)増加し、24,371百万円となりました。その主な内訳は、その他有価証券評価差額金が979百万円、利益剰余金が554百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ139百万円減少し、3,831百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、447百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,413百万円による収入、売上債権の増加額815百万円、仕入債務の減少額641百万円及び法人税等の支払額392百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、124百万円の支出となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入350百万円、投資有価証券の取得による支出381百万円及び固定資産の取得による支出118百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、415百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増加額797百万円、配当金の支払352百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は121百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、設備の新設、除却等の計画に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	10,500,000	10,500,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年９月30日	-	10,500,000	-	857	-	529

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
オーウエル従業員持株会	大阪府大阪市西淀川区御幣島５丁目13－９	1,357	13.47
日本ペイント㈱	東京都品川区南品川４丁目７－16	900	8.93
関西ペイント㈱	大阪府大阪市北区梅田１丁目13－１	700	6.94
大日本塗料㈱	大阪府大阪市中央区南船場１丁目18－11	550	5.45
㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	320	3.17
宮本　文義	東京都大田区	260	2.58
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目４－10	152	1.51
飛戸　克治	兵庫県神戸市灘区	124	1.23
豊田　みどり	大阪府堺市西区	123	1.22
片山　武宏	大阪府大阪市城東区	113	1.12
計	－	4,600	45.66

(注) １．発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を切り捨てて表示しております。
２．上記のほか、当社所有の自己株式426千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	―
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	―
議決権制限株式(その他)	-	-	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 426,700	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,067,200	100,672	同上
単元未満株式	普通株式 6,100	-	―
発行済株式総数	10,500,000	-	―
総株主の議決権	-	100,672	―

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーウエル株式会社	大阪府大阪市西淀川区御幣島五丁目13番９号	426,700	-	426,700	4.06
計	―	426,700	-	426,700	4.06

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,970	3,831
受取手形	194	85
売掛金	11,560	11,967
電子記録債権	3,442	3,950
棚卸資産	※1 5,627	※1 5,619
その他	499	961
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	25,292	26,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,447	1,412
機械装置及び運搬具（純額）	141	134
工具、器具及び備品（純額）	83	82
土地	1,832	1,832
リース資産（純額）	81	97
建設仮勘定	―	23
有形固定資産合計	3,586	3,583
無形固定資産		
ソフトウエア	159	141
その他	43	46
無形固定資産合計	202	188
投資その他の資産		
投資有価証券	10,547	12,151
出資金	1,010	1,006
長期貸付金	36	35
退職給付に係る資産	1,225	1,240
繰延税金資産	162	193
その他	384	385
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	13,333	14,981
固定資産合計	17,123	18,752
資産合計	42,415	45,164

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,647	10,187
電子記録債務	367	180
短期借入金	2,239	3,037
1年内返済予定の長期借入金	900	900
未払法人税等	366	482
契約負債	52	416
賞与引当金	476	455
品質保証引当金	2	―
その他	855	899
流動負債合計	15,907	16,558
固定負債		
長期借入金	700	700
退職給付に係る負債	204	215
役員退職慰労引当金	80	85
繰延税金負債	2,584	3,117
資産除去債務	41	41
その他	71	75
固定負債合計	3,683	4,235
負債合計	19,591	20,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	857	857
資本剰余金	776	780
利益剰余金	15,672	16,227
自己株式	△328	△318
株主資本合計	16,978	17,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,082	6,062
繰延ヘッジ損益	△28	25
為替換算調整勘定	327	308
退職給付に係る調整累計額	291	255
その他の包括利益累計額合計	5,673	6,651
非支配株主持分	172	173
純資産合計	22,824	24,371
負債純資産合計	42,415	45,164

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	33,178	36,512
売上原価	28,885	31,388
売上総利益	4,292	5,124
販売費及び一般管理費	※1 3,894	※1 3,995
営業利益	397	1,129
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	159	175
持分法による投資利益	12	―
その他	39	30
営業外収益合計	217	211
営業外費用		
支払利息	15	31
持分法による投資損失	―	7
為替差損	73	44
貸倒引当金繰入額	0	―
支払手数料	―	15
投資事業組合運用損	―	3
その他	14	14
営業外費用合計	104	117
経常利益	510	1,222
特別利益		
関係会社株式売却益	―	190
子会社清算益	58	―
特別利益合計	58	190
特別損失		
固定資産除却損	―	0
特別損失合計	―	0
税金等調整前中間純利益	569	1,413
法人税、住民税及び事業税	131	461
法人税等調整額	56	43
法人税等合計	188	504
中間純利益	380	908
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△3	2
親会社株主に帰属する中間純利益	384	906

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	380	908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	979
繰延ヘッジ損益	△20	53
為替換算調整勘定	△130	△9
退職給付に係る調整額	△23	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△11
その他の包括利益合計	100	976
中間包括利益	480	1,885
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	487	1,884
非支配株主に係る中間包括利益	△6	1

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	569	1,413
減価償却費	161	169
のれん償却額	2	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	2
賞与引当金の増減額（△は減少）	△34	△20
品質保証引当金の増減額（△は減少）	0	△2
退職給付に係る資産負債の増減額（△は減少）	△67	△57
長期未払金の増減額（△は減少）	1	△12
受取利息及び受取配当金	△165	△180
支払利息	15	31
持分法による投資損益（△は益）	△12	7
売上債権の増減額（△は増加）	2,511	△815
棚卸資産の増減額（△は増加）	734	2
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,148	△641
関係会社株式売却損益（△は益）	―	△190
子会社清算損益（△は益）	△58	―
その他	△691	89
小計	1,818	△203
利息及び配当金の受取額	163	180
利息の支払額	△15	△31
法人税等の支払額	△361	△392
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,605	△447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△54	△381
関係会社株式の売却による収入	―	350
固定資産の取得による支出	△69	△118
短期貸付金の純増減額（△は増加）	4	25
長期貸付けによる支出	△3	△3
長期貸付金の回収による収入	12	2
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	121	797
リース債務の返済による支出	△27	△29
配当金の支払額	△351	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257	415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	17
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,172	△139
現金及び現金同等物の期首残高	6,545	3,970
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 7,717	※1 3,831

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であったMicware North America, Inc.及びMicware Asia Pacific Co., Ltd.について、保有する全株式をそれぞれ売却したため、両社を持分法適用の範囲から除外しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品	5,554百万円	5,502百万円
仕掛品	5　〃	6　〃
原材料及び貯蔵品	60　〃	56　〃
未成工事支出金	7　〃	54　〃
計	5,627百万円	5,619百万円

２　受取手形割引高

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
受取手形割引高	10百万円	7百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与手当	1,329百万円	1,374百万円
退職給付費用	31　〃	24　〃
賞与引当金繰入額	357　〃	368　〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	7,717百万円	3,831百万円
現金及び現金同等物	7,717百万円	3,831百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日定時株主総会	普通株式	351	35.00	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日取締役会	普通株式	100	10.00	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日定時株主総会	普通株式	352	35.00	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	151	15.00	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	コーティング関連事業	エレクトロニクス関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,131	10,046	33,178	―	33,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	507	522	△522	―
計	23,146	10,553	33,700	△522	33,178
セグメント利益	989	375	1,365	△967	397

(注) １．セグメント利益の調整額△967百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	コーティング関連事業	エレクトロニクス関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,760	11,751	36,512	―	36,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	629	633	△633	―
計	24,765	12,381	37,146	△633	36,512
セグメント利益	1,500	646	2,146	△1,017	1,129

(注) １．セグメント利益の調整額△1,017百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．当中間連結会計期間より、組織体制の変更に伴い、「コーティング関連事業」に含めていた事業企画部は、　　本社部門に含めることとなったため、報告セグメントの集計対象から除外しております。また、これに伴 い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組み替えて表示しておりま　す。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	コーティング関連事業	エレクトロニクス関連事業	
塗料・表面処理剤	13,430	―	13,430
化成品	4,593	―	4,593
機器	881	―	881
完成工事	1,629	―	1,629
その他	2,597	―	2,597
電気・電子部品	―	10,046	10,046
顧客との契約から生じる収益	23,131	10,046	33,178
外部顧客への売上高	23,131	10,046	33,178

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	コーティング関連事業	エレクトロニクス関連事業	
塗料・表面処理剤	14,882	―	14,882
化成品	5,486	―	5,486
機器	873	―	873
完成工事	719	―	719
その他	2,798	―	2,798
電気・電子部品	―	11,751	11,751
顧客との契約から生じる収益	24,760	11,751	36,512
外部顧客への売上高	24,760	11,751	36,512

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	38円22銭	90円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	384	906
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	384	906
普通株式の期中平均株式数(株)	10,049,244	10,064,284

(注)潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第85期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月12日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額　151百万円

②１株当たりの金額　15円

③支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月２日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

オーウエル株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	洪　　性　禎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹　下　晋　平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーウエル株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーウエル株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書開示会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。